



2022年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月13日

上場会社名 グリーンランドリゾート株式会社
 コード番号 9656 URL <https://www.greenland.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江里口俊文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理室長 (氏名) 佐伯賢二
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 2023年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福

TEL 0968-66-2111

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	5,732		763		820		428	
2021年12月期	5,754	24.6	34		202		1,477	

(注) 包括利益 2022年12月期 424百万円 (%) 2021年12月期 1,478百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	41.44		4.6	4.2	13.3
2021年12月期	142.89		15.1	1.0	0.6

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 百万円 2021年12月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	19,247	9,408	48.9	910.18
2021年12月期	19,465	9,055	46.5	875.96

(参考) 自己資本 2022年12月期 9,408百万円 2021年12月期 9,055百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	1,283	313	964	697
2021年12月期	950	194	541	691

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期		2.00		2.00	4.00	41		0.4
2022年12月期		3.00		9.00	12.00	124	29.0	1.3
2023年12月期(予想)		5.00		7.00	12.00		29.5	

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800	1.2	530	30.6	520	36.6	420	2.0	40.63

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	10,346,683 株	2021年12月期	10,346,683 株
期末自己株式数	2022年12月期	9,260 株	2021年12月期	9,260 株
期中平均株式数	2022年12月期	10,337,423 株	2021年12月期	10,337,423 株

(参考)個別業績の概要

2022年12月期の個別業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	2,847		558		573		383	
2021年12月期	3,978	34.9	292		319		1,995	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	37.08	
2021年12月期	193.05	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	17,796	9,989	56.1	966.37
2021年12月期	17,895	9,681	54.1	936.51

(参考) 自己資本 2022年12月期 9,989百万円 2021年12月期 9,681百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想ご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析 2) 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 企業集団の状況	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
4. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(追加情報)	19
(連結損益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	24

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。

そのため、当連結会計年度における経営成績に関する説明は、利用者(宿泊者)数を除き、前連結会計年度と比較しての増減額及び増減率(%)を記載せずに説明しております。

詳細は、「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度の当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症が拡大と収束を繰り返すなど、依然として先行きが見通しにくい経営環境が続きましたものの、3月にまん延防止等重点措置が全面解除されたことに加え、全国的にワクチン接種が進むにつれ、客足は回復傾向となり、春休み、ゴールデンウィークならびに夏休みを中心に、利用者数を大きく伸ばしました。

また、10月より開始された政府による全国旅行支援事業により、顕著にホテル宿泊者数が増加したほか、レジャーを楽しむことへの気運が高まり、遊園地、ゴルフ場の利用促進にも繋がりを見せるなど、当社グループにとって強い追い風となりました。

以上により、当連結会計年度の業績につきましては、売上高5,732,050千円(前期は5,754,115千円)、営業利益763,731千円(前期は営業利益34,981千円)、経常利益820,119千円(前期は経常利益202,850千円)となり、北海道のホテル事業に関する固定資産の減損損失を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は428,355千円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失1,477,157千円)となりました。

次に、事業の種類別セグメントの概況をご報告申し上げます。

(遊園地事業)

九州の『グリーンランド』におきましては、まず1月に冬のイルミネーションイベント「ワンダーイルミネーション」を開催し、100箇所以上のイルミネーションスポットとアトラクションの多彩な光により、幻想的に彩られた夜の遊園地をお楽しみいただきました。

春のイベントにつきましては、まず、「きかんしゃトーマスとなかまたち STEAM (スチーム) アドベンチャー ~今日からキミもエンジニア~」と題して、未就学児に大人気のトーマスやなかまたちと一緒に、親子で遊びながら学べるエンターテイメントイベントを開催いたしました。

また、日本最大級のショーステージでは、「仮面ライダーライバースペシャルステージ」を開催し、バイクアクションに加え、特殊効果や巨大LEDスクリーン映像による演出を行い、大迫力のライブショーを繰り広げました。

そのほか、春の集客の山場であるゴールデンウィーク期間中には、女兒に大人気の「プリキュア」たちが大集結するイベント「プリキュアオールスターズがやってくる!」を開催し、ファミリー層を中心に多くのお客様にお楽しみいただきました。

夏のイベントにつきましては、7月に「さのよいファイヤーカーニバル2022」を開催し、前回より多い10,000発の花火、音楽と連動させる打上げ演出、フレーム(炎柱)やムービングライトによる光の演出を行い、多くのお客様を魅了いたしました。

また、夏休み期間においては、「仮面ライダーライバースマースペシャルステージ」、特別イベントとして「仮面ライダーライバース」の出演キャストトークショーを開催いたしました。

そのほか、夏休みから秋口にかけては、女兒を中心に人気の高いガールズパフォーマンスグループ「Girls²(ガールズガールズ)」との九州初開催となるコラボイベント「Girls² Park 2022 SUMMER in グリーンランド」を展開するなど、当園ならではの特別感のあるイベントで集客を図りました。

秋には、遊園地の楽しさを満喫していただけるよう、「グリーンランド(どう)」と題したキャンペーンを展開し、また、週末毎に多彩なキャラクターショーを開催するなど、園内を大いに盛り上げました。

そのほか、9月と12月の2度にわたる花火大会「タマホームスペシャル花火物語」では、全国でも有名な花火師による芸術玉を交え、名物の8,000発の花火の一気上げで夜空を彩り、大みそかの「GREENLAND COUNTRYDOWN2022→2023」では、花火打上げを2部構成で展開し、豪華なニューイヤー花火とともに新年を迎えました。

アトラクションにつきましては、4月に「ダックス」をはじめとする3機種のファミリー向けアトラクションを導入したほか、7月には、シューティングアトラクションの「ウォーターショット」をリニューアルオープンいたしました。

また、期間限定アトラクションとして、大型プール施設「アクアプール」を営業したほか、「宝石さがし」や「ビッグエアー プレイランド」など、盛りだくさんの楽しみ方をご用意して、遊園地の魅力の増大を図りました。

以上の取り組みに加えて、全国旅行支援やイベント割による集客効果も見られ、また、修学旅行を中心とする団体客が大幅に増加した結果、利用者数は、前期比227,737人増加の808,796人、売上高は2,011,818千円（前期は2,569,780千円）となりました。

『北海道グリーンランドホワイトパーク（スキー場）』におきましては、1月初旬に荒天に見舞われたことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、スキースクールや学校団体等にキャンセルが見られ、また、12月においても、雪不足によりゲレンデコンディションが低調となり、客足を伸ばすことが出来ず、利用者数は前期実績を下回りました。

『北海道グリーンランド遊園地』におきましては、4月下旬のオープン以降、北海道初開催の「鬼滅の刃パラエティション」を皮切りに、「仮面ライダーリバイス」、「デリシャスパーティ♡プリキュア」、「暴(あば)太郎戦隊ドンブラザーズ」など多彩なキャラクターショーを開催し、未就学児から小学生までの子供をお持ちのファミリー層をコアターゲットとして集客を図りました。

また、7月には「いわみざわ彩花まつり花火大会」を開催し、8月開催の「いわみざわ公園花火大会」においては、芸術玉を含む5,500発の打上げ花火に加え、100機のドローンショーで夜空を彩り、会場全体を大いに沸かせたほか、9月には、北海道最大級の野外音楽フェス「JOIN ALIVE 2022」を3年ぶりに開催するなど、悪天候により落ち込んだゴールデンウィークの集客の挽回に、大きく寄与いたしました。

加えて、アトラクションにおいては、「ファイヤーファイター」と「わくわくトレイン」の2機種を導入し、更なる集客の拡大を図りました。

『いわみざわ公園管理』におきましては、冬期間において新たに、屋外で子ども達が自由に遊べるイベント「プレーパーク」を展開して集客を図り、レストランの利用促進に繋げました。

また、春から営業再開となったキャンプ場やパークゴルフ場は、屋外型レジャーとして人気が高く、大規模なパークゴルフ大会の開催もあり、利用者数は堅調に推移いたしました。

『バラ園』におきましても、夏と秋におけるローズフェスタの開催やローズツアーの実施などにより、前期を上回る集客となりました。

この結果、北海道の遊園地ならびにスキー場を合わせた利用者数は前期比82,397人増加の215,208人となり、売上高は654,992千円（前期は584,717千円）となりました。

以上の結果、利用者数は前期比310,134人増加の1,024,004人となり、売上高は2,666,811千円（前期は3,154,497千円）、営業利益につきましては882,765千円（前期は営業利益382,751千円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1,816,373千円減少しております。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業におきましては、開放的な屋外型スポーツとして高い人気が続いており、若い世代や個人グループでのプレー増加が目立ち、これまで開催を見送っていた大型ゴルフコンペの回復傾向も見られ、入場者数は好調に推移いたしました。

また、お客様にご利用いただくプラスチック素材製品の廃止、削減ならびにリサイクル活動など、3ゴルフ場全体で身近なSDGs活動にも取り組みました。

『グリーンランドリゾートゴルフコース』におきましては、恒例の「スタッフが挑戦！コンペ」や初心者から上級者まで楽しめる「ペアマッチロングランコンペ」のほか、季節毎の特色あるゴルフコンペを開催して集客を図りました。

また、幅広い層のプレーヤーが楽しめるよう、女性用ティーイングエリアの新設をはじめとして、各種コースの改良を鋭意取り進めました。

そのほか、フロント横に自動精算機を設置してお客様の混雑緩和を図り、顧客満足度向上を図りました。

更に、スタート室周辺の整備の一環として、喫煙ブースを新設して分煙の促進と景観向上を図るとともに、新たに手洗い場を設置するなど、感染症予防にも取り組みました。

『大牟田ゴルフ場』、『広川ゴルフ場』の両メンバーシップコースにおきましては、セルフカートのコース内乗り入れをPRするほか、ビジター同伴優待などメンバー限定の特典付与を実施し、更には、スループレープランや若い世代向けプランなどのきめ細かい商品販売により、幅広い層の集客の拡大を図りました。

また、自動精算機の導入やロッカー刷新などの設備拡充にも鋭意取り組み、顧客満足度向上に努めました。

3ゴルフ場全体といたしましては、そのスケールメリットを活かし、各ゴルフ場を競技会場とする「全Gオープンコンペ」を開催して、リピーター獲得を図りました。

そのほか、10月からは、徐々に韓国からの外国人プレーヤーの受け入れを再開し、更なる集客拡大を図りました。

以上の結果、3ゴルフ場を合わせた利用者数は、前期比4,212人増加の150,677人となり、売上高は1,062,698千円（前期は1,071,819千円）、営業利益につきましては、110,195千円（前期は営業利益131,186千円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は61,971千円減少しております。

(ホテル事業)

九州の『ホテルブランカ』、『ホテルヴェルデ』におきましては、これまで取り組んできた業務改善を更に推進し、一層の経営効率化を図ってまいりました。加えて、部門損益の重要性を認識し、収益改善に努めてまいりました。

『ホテルブランカ』におきましては、遊園地とゴルフ場に隣接する抜群の利便性の高さを前面に打ち出して、ファミリー層やゴルフプレーヤーを中心として宿泊者の獲得を図りました。

また、レストランにおいては、寿司食べ放題を加え、更に好評となった鍋バイキングのほか、新たにフルバイキングプランによる集客に努め、また、遊園地を望む中庭のバーベキューガーデンにおいては、レイアウトを見直し、雨天でも対応出来る人数を大幅に増やすことで、売上拡大を図りました。更には、テーブルのバッシング方法の改善を行い、運営の効率化を高めてまいりました。

『ホテルヴェルデ』におきましては、遊園地のオフィシャルホテルの強みを活かした特典付きプランの造成により集客を図るとともに、和食、洋食、屋外バーベキューなど多彩な夕食メニューをセットにした2食付き宿泊プランの販売促進や繁忙期の料金ならびにキャンセルポリシーの見直しを行うなど、収益性の向上にも注力いたしました。

宴会部門においては、世界数か国の名物料理が楽しめるイベント「フードマルシェ」を開催したほか、総料理長監修のオリジナルステーキソースの販売促進など、地域を代表するホテルとして、ブランド力の発信にも注力いたしました。

婚礼部門においては、週末の試食会の実施による新規顧客の開拓で、婚礼獲得を目指すとともに、婚礼費用の前金制度を導入し、着実な利益確保に努めました。

そのほか、リネン関係の使用方法的改善、館内客室清掃業務の直営化、全館内照明のLED化など、各種運営コストの削減、更には、お客様からの設備に関するご指摘に対する整備に鋭意取り組み、更なる収益性の向上を図りました。

以上の取り組みの結果、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、依然として、婚礼などの大型宴会獲得は低調だったものの、「くまもと再発見の旅」などの旅行支援事業の効果もあり、個人客ならびに修学旅行を中心に宿泊者数が増加し、『ホテルブランカ』及び『ホテルヴェルデ』を合わせた宿泊者数は、前期比21,030人増加の58,545人となり、売上高は1,044,109千円（前期は710,163千円）となりました。

北海道の『ホテルサンプラザ』におきましては、1月からのまん延防止等重点措置の影響により、ビジネス宿泊客のご利用に伸び悩みも見られましたが、北海道の旅行支援事業「どうみん割」や「HOKKAIDO LOVE!割」などの旅行支援事業が追い風となり、遊園地フルエンジョイプランなどのご利用拡大も合わせ、宿泊者数は増加傾向となりました。

料飲部門においては、カレーバイキングやランチバイキングの開催、また宴会部門においては、「沖縄ライブイベント」や「ビールフェア」の開催など、お客様のニーズを捉えた様々な集客策を展開いたしましたものの、依然として大人数での会食が敬遠され、利用件数、利用者数ともに伸び悩みました。

北海道の『北村温泉ホテル』におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、源泉掛け流し43℃の天然温泉の魅力を前面にPRして、旅行支援事業を活用した宿泊プランの造成により集客を図りました。

レストランについては、名物メニューである「黒ダイヤ酢豚」に加え、北村野菜の加工品とホテルメイドの食材を使った新たな名物料理「北村わっぱ飯」をPRすることで、利用促進を図りました。

宴会部門については、万全な感染拡大防止策を施した各種宴会プランをPRいたしましたものの、依然として会食自粛のムードが残り、ご利用者数は低調に推移いたしました。

以上の結果、『ホテルサンプラザ』ならびに『北村温泉ホテル』の宿泊者数は前期比4,373人増加の19,278人となり、売上高は450,595千円（前期は318,474千円）となりました。

以上の結果、宿泊者数は前期比25,403人増加の77,823人となり、売上高は1,494,705千円（前期は1,028,638千円）、営業損失は26,758千円（前期は営業損失333,158千円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は150,550千円減少しております。

(不動産事業)

不動産事業における賃貸収入につきましては、4月末にコンビニエンスストア「セブンイレブン」に係る土地賃貸借契約が終了したことに伴い減収し、売上高は165,514千円（前期は170,777千円）となり、営業利益につきましては、90,296千円（前期は営業利益113,175千円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による売上高への影響はありません。

(土木・建設資材事業)

土木・建設資材事業におきましては、ポゾテック製造や汚泥焼却施設管理などの受託業務に加え、燃料投入業務を受託しているバイオマス火力発電所の増設により、燃料投入量が拡大したことで好調に推移し、売上高は342,320千円（前期は328,381千円）となり、営業利益は61,282千円（前期は営業利益55,748千円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は2千円減少しております。

(注) セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っており、上記すべてのセグメント利益合計1,117,780千円に、各報告セグメントに配賦していない一般管理費を含む354,048千円を差し引いた763,731千円が当連結会計年度の営業利益となります。

2) 次期の見通し

新型コロナウイルス感染症の流行開始から3年が経過した現在も、まだ、その終息時期の見通しが立たない状況であり、加えて、ウクライナ侵攻の長期化の影響もあり、光熱費をはじめとする経営コストの増加傾向が見られるなど、今後も、予断を許さない経営環境が続くことが予想されます。

当社グループにおきましては、引き続き、五感をフル活用させることで、社会情勢の変化や顧客のニーズを的確に把握し、施設ならびにサービスの一層の拡充により顧客の確保に努めることで、更なる経営基盤の強化を図ってまいります。

各セグメントにおける具体的施策は次のとおりです。

(遊園地事業)

九州の『グリーンランド』におきましては、春のイベントとして、3月より、未就学児の女兒に絶大な人気を誇る「プリキュア」シリーズの記念すべき20作目となる「ひろがるスカイ！プリキュア」のフロアイベント「ひろがるスカイ！プリキュア おでかけ！ひろがるワールド！」を開催いたします。一緒に踊れるダンスステージ、体験型アトラクションやフォトスポットなど、親子一緒にプリキュアの世界観を楽しめる内容となっております。

また、合わせて開催いたします「仮面ライダーギーツ バトルステージ」は、「仮面ライダーギーツ」をはじめ、レジェンドライダーも多数参戦する当園のオリジナルショーとなっており、炎や火薬の特殊効果を使用した迫力あるステージ演出に加え、巨大LEDスクリーンと連動したバトルアクションが見どころで、日本最大級の屋外ステージを舞台に、迫力満点のアクションショーを展開いたします。

そのほか、3月には、当園史上最大級となる12,000発の花火を使用し、最先端の打上げ技術を取り入れた「HANABI ファンタジア～花火新時代の幕明け～」を開催するとともに、ゴールデンウィークや夏休みには、話題性の高い多様なイベント開催により集客拡大を図ってまいります。

施設面におきましては、熊本県を中心に全国チェーン展開をしている「味千ラーメン」が園内に出店し、また、夏休みに向け、人気の高いお化け屋敷「ホラータワー 廃校への招待状」のリニューアルを行うなど、飲食店舗の充実に加え、日本一の数を誇る当園のアトラクションの魅力をもっと拡大させてまいります。

以上の集客の取り組みのほか、3月より入園料等利用料金の改定を行い、更に収益基盤を強化することで、安全・安心な運営体制の維持に努めてまいります。

『北海道グリーンランド遊園地』におきましては、春の遊園地オープンから、「鬼滅の刃」、「仮面ライダーギーツ」、「ひろがるスカイ！プリキュア」、「王様戦隊キングオージャー」など、話題性の高いキャラクターショーを展開するほか、ご当地アイドルフェスティバルやコスプレイベント「グリコス」など、バラエティに富んだイベント開催で集客を図ります。

『北海道グリーンランドホワイトパーク（スキー場）』におきましては、スポーツクラブをはじめとする各種団体獲得に加え、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となっているスキー教室再開に向けて注力するなど、更なる利用促進を図ってまいります。

『いわみざわ公園管理』におきましては、年2回の「ローズフェスタ」の開催による集客のほか、ツアーガイド実施による団体獲得にも取り組み、また、『色彩館』における「バラカフェ」や各種イベント開催で、リピーター拡大を図ってまいります。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業におきましては、3ゴルフ場が持つスケールメリットを活用した集客策を打ち出すとともに、各ゴルフ場のマーケットならびに顧客ニーズを認識し、外部予約サイトによる集客に加えて、各ゴルフ場における友の会会員やメンバーの利用拡大に向け注力してまいります。

また、太陽光発電装置導入による電力コスト削減に取り組むほか、引き続き、各種SDGs活動の推進にも努めてまいります。

『グリーンランドリゾートゴルフコース』におきましては、特徴のある各種オープンコンペのPRのほか、女性用ティーイングエリア新設などのコース改良ならびにコース整備にも鋭意取り組み、幅広い層の利用者獲得を図ってまいります。

『大牟田ゴルフ場』、『広川ゴルフ場』の両メンバーシップコースでは、メンバー限定の特典付与やクラブ主催コンペのルール見直し等による利用促進のほか、ロッカールームや大浴場の改修など、積極的に施設の拡充を行い、ビジター層をはじめ、近年、増加が見られるビジター客の利用拡大を図ってまいります。

また、回復傾向にある韓国からのプレーヤーについても、送客エージェントとの連携強化を図り、万全の受入れ体制整備により、更なる利用拡大を図ってまいります。

(ホテル事業)

『ホテルブランカ』ならびに『ホテルヴェルデ』におきましては、グリーンランドリゾートのオフィシャルホテルとしての強みを活かした宿泊者獲得を継続して実施するほか、地元可愛されるホテルとして、これまで培ったノウハウとブランド力を発揮して、料飲部門ならびに宴会部門において魅力あるイベント開催や商品開発に注力し、更なる利用促進を図ってまいります。

『ホテルブランカ』におきましては、隣接する遊園地やプール、ゴルフ場との利用セットプランの販売強化に努めるとともに、回復傾向にあるインバウンド客の着実な取り込みに注力して、利用者数の拡大を図ってまいります。

さらに、料飲部門におきましては、特色ある鍋バイキングや中庭バーベキューを中心に、朝食メニューの充実などにも取り組み、更なる利用促進を図ってまいります。

『ホテルヴェルデ』におきましては、まず宿泊部門におきまして、自社ホームページやOTA（インターネット上の旅行会社）を使用し、遊園地やゴルフ場のご利用者に向けた様々な宿泊特典を分かりやすくご案内することで、顧客獲得を図ります。

また、予約状況が順調な修学旅行につきましても、各地区のコース造成時期に合わせたアプローチと遊園地利用を組み込んだ魅力的なプラン提案を行い、リゾートホテルの魅力とおもてなしのサービス提供により、継続的な利用獲得に努めてまいります。

料飲部門におきましては、和食レストラン「小岱」では、季節毎のメニューの充実化を図り、収益改善に努めるとともに、洋食レストラン「フォンターナ」においては、子供会やスポーツ団体の取り込みに注力し、食品アレルギー表示を改良するなど、お客様がより安心してお食事を楽しめるよう取り組んでまいります。

宴会部門におきましては、地元企業などを中心としたご宴席利用の獲得に取り組むとともに、世界数か国の名物料理が楽しめる「フードマルシェ」をはじめ、特色あるイベント開催で、幅広い利用促進を図ります。

婚礼部門におきましては、SNS活用によるPR強化のほか、ブライダル幹旋業者との連携強化、婚礼試食会の機動的な実施などにより、お客様のニーズにマッチできる「ヴェルデ婚」の魅力発信の機会を拡大し、より多くの顧客獲得に努めてまいります。

今後も、引き続き業務改善ならびにIT化の推進によって経営効率性を高めることで、様々な課題に対処してまいります。

『ホテルサンプラザ』ならびに『北村温泉ホテル』におきましては、遊園地・スキー場を中心とするリゾートホテルとしての利用者獲得に努めるほか、地域に根差したホテルとして、料飲部門や宴会部門における魅力あるイベント開催やサービス提供による顧客獲得に注力し、一層の収益基盤の強化を図ってまいります。

『ホテルサンプラザ』におきましては、遊園地やスキー場とのセットプランをはじめ、その利便性の高い立地を活かしたビジネスプランや各種団体向けプランの販売を促進し、また、無料送迎バスを有する強みを活かし、近隣ゴルフ場と連携し、韓国からのゴルフツアー客を取り込むなど、宿泊客の更なる利用拡大を図ります。

料飲部門においては、強みであるランチバイキングのほか、「黒ダイヤ酢豚」などに代表される地域ブランド「炭鉄港めし」の推奨店として、新メニュー開発にも取り組み、集客拡大を図ります。

『北村温泉ホテル』におきましては、新たに、三世代家族の思い出づくりをテーマとした「三世代宿泊プラン」の造成により、集客力の強化を図ります。

また、「源泉掛け流し43℃の名湯」という魅力に加え、「温まりの湯」と銘打ち、強塩泉ならではの保温効果の高さをPRして、天然温泉の利用拡大を図ります。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、遊園地を中心とするグリーンランドリゾートエリア全体の魅力増大に繋がるような、新たなテナント誘致に注力してまいります。

(土木・建設資材事業)

土木・建設資材事業におきましては、好調なバイオマス火力発電所への燃料投入業務の受託を柱として、ポゾテックやコールサンド等の建設資材販売のほか、新たな緑地管理業務の受託などを行うことで、一層の収益基盤の安定化を図ってまいります。

当社グループといたしましては、「ココロを『みどり』でいっぱい。」のキャッチコピーのもと、スタッフ全員が誠意と熱意を持って、お客様へのサービス提供に全力で取り組み、お客様の喜びや感動を、スタッフ自身も共有出来ることを大きなやりがいとして、日々の事業活動に取り組んでおります。

これからも、お客様一人一人のお気持ちに寄り添い、施設ならびにサービスの拡充に取り組むことで、一層の顧客満足度の向上に努めてまいります。

2023年12月期の連結業績予想につきましては、売上高5,800百万円(前連結会計年度比+1.2%)、営業利益530百万円(前連結会計年度比△30.6%)、経常利益520百万円(前連結会計年度比△36.6%)、親会社株主に帰属する当期純利益420百万円(前連結会計年度比△2.0%)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、19,247,131千円（前連結会計年度比218,608千円減少）となりました。

流動資産は、1,147,930千円（前連結会計年度比30,882千円増加）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

固定資産は、18,099,200千円（前連結会計年度比249,491千円減少）となりました。これは主に、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、繰延税金資産が減少したことによるものであります。

流動負債は、5,816,199千円（前連結会計年度比341,870千円増加）となりました。これは主に、未払金、未払法人税等、その他（前受金）が増加したことによるものであります。

固定負債は、4,022,056千円（前連結会計年度比914,139千円減少）となりました。これは主に、長期借入金、長期預り金が増加したことによるものであります。

純資産は、9,408,874千円（前連結会計年度比353,660千円増加）となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5,773千円増加し、697,260千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、1,283,993千円（前期は950,570千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費並びに減損損失の計上や未払金の増加、採用補償金の受取によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、313,878千円（前期は194,366千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、964,340千円（前期は541,031千円の支出）となりました。これは主に、短期借入金が純増し、長期借入れによる収入が増加したものの、長期借入金の返済や長期預り金の返還を行ったことによるものであります。

項目	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,283,993	950,570	333,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△313,878	△194,366	△119,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	△964,340	△541,031	△423,309

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、利益配分につきまして、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付け、安定的な剰余金の配当に配慮するとともに、連結業績ならびに今後の事業展開等を勘案した適正な配当を実施することを基本方針としております。

また、内部留保金の用途につきましては、経営体質の一層の充実、ならびに将来の事業展開に役立ててまいりたいと存じます。

以上の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき9円となる予定であり、中間配当金3円を含めると、年間配当金は1株につき12円となる予定であります。

なお、次期の配当金につきましては、1株につき中間配当金を5円、期末配当金を7円の年間配当金12円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社3社ならびにその他の関係会社1社で構成されており、遊園地・ゴルフ・ホテルのレジャー事業を主な内容とし、不動産事業については、不動産の売買・賃貸を行い、土木・建設資材事業として土木工事受注のほか、建設資材の製造・販売・運搬等を行い、また、その他事業として都市ガスの製造・供給・販売等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

また、西部ガスホールディングス株式会社につきましては、間接所有を含め当社の発行済株式数の24.38%を所有しており、当社は同社の持分法適用の関連会社であります。

<遊園地事業>

グリーンランド（九州）	当社が当遊園地を経営しており、有明リゾートシティ株式会社が園内飲食店の内2店舗、園内売店の内5店舗を、当社より受託して運営しております。 また、グリーンランド開発株式会社が園内飲食店の内6店舗、園内売店の内2店舗、園内施設のうち2施設の運営及び園内清掃をはじめとする園内管理業務を当社より受託しております。
北海道グリーンランド遊園地(北海道)	空知リゾートシティ株式会社が当遊園地を経営しております。
北海道グリーンランドホワイトパーク（スキー場）（北海道）	空知リゾートシティ株式会社が当スキー場を経営しております。
いわみざわ公園（北海道）	空知リゾートシティ株式会社が岩見沢市より指定管理者としての指名を受け、いわみざわ公園の運営管理業務を行っております。

<ゴルフ事業>

グリーンランドリゾートゴルフコース	当社が当ゴルフ場を経営しております。
有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場	当社が当ゴルフ場を経営しております。
久留米カントリークラブ広川ゴルフ場	当社が当ゴルフ場を経営しております。

<ホテル事業>

グリーンランドリゾートオフィシャルホテルブランカ	有明リゾートシティ株式会社が当ホテルを経営しております。
グリーンランドリゾートオフィシャルホテルヴェルデ	有明リゾートシティ株式会社が当ホテルを経営しております。
北海道グリーンランドホテルサンブラザ及び北村温泉ホテル	空知リゾートシティ株式会社がホテルサンブラザを経営しております。また同社は、岩見沢市より指定管理者としての指名を受け、北村温泉ホテルの運営管理業務を行っております。
生損保保険代理店業務等	有明リゾートシティ株式会社が生損保保険代理店業務等の営業業務を行っております。

<不動産事業>

不動産	当社が不動産の売買・賃貸を行っております。
-----	-----------------------

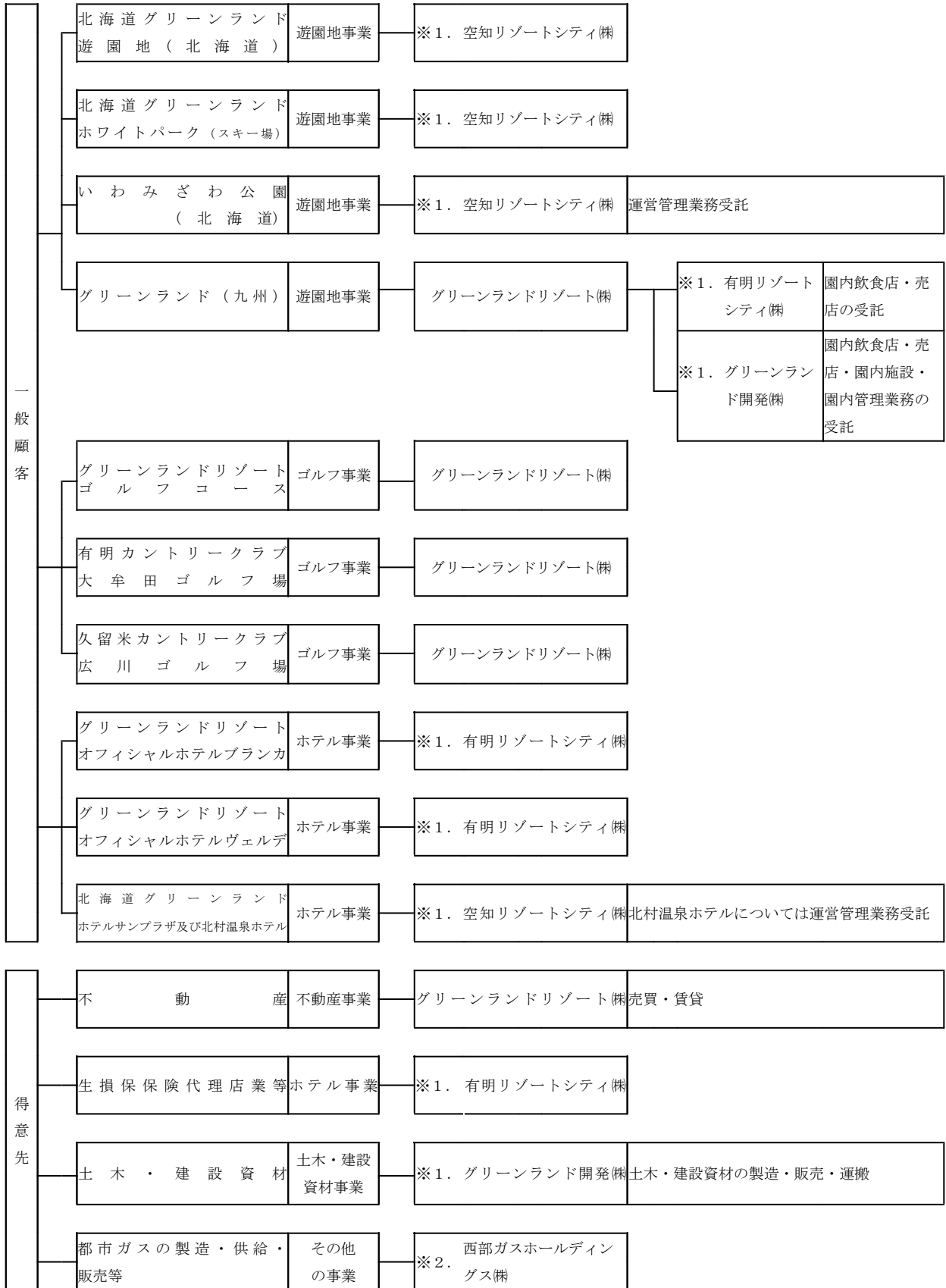
<土木・建設資材事業>

建設資材の製造・販売・運搬事業	グリーンランド開発株式会社が土木工事受注のほか、建設資材を製造・販売・運搬しております。
-----------------	--

<その他の事業>

都市ガスの製造・供給・販売等	西部ガスホールディングス株式会社が都市ガスの製造・供給・販売等を行っております。
----------------	--

上記の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) ※1. 連結子会社

※2. その他の関係会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	691,486	697,260
受取手形及び売掛金	274,419	309,590
商品	44,816	41,364
原材料及び貯蔵品	47,957	51,753
その他	61,720	50,961
貸倒引当金	△3,352	△2,999
流動資産合計	1,117,048	1,147,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,345,336	12,422,529
減価償却累計額	△10,508,503	△10,665,890
建物及び構築物 (純額)	1,836,833	1,756,638
機械装置及び運搬具	3,800,175	3,861,009
減価償却累計額	△3,327,982	△3,424,782
機械装置及び運搬具 (純額)	472,192	436,227
土地	14,921,670	14,838,467
リース資産	27,708	27,708
減価償却累計額	△27,708	△27,708
リース資産 (純額)	—	—
その他	1,280,373	1,323,566
減価償却累計額	△1,169,227	△1,207,775
その他 (純額)	111,146	115,791
有形固定資産合計	17,341,842	17,147,124
無形固定資産		
その他	202,914	203,104
無形固定資産合計	202,914	203,104
投資その他の資産		
投資有価証券	266,528	261,065
繰延税金資産	276,847	218,168
退職給付に係る資産	184,989	190,357
その他	76,669	80,180
貸倒引当金	△1,100	△800
投資その他の資産合計	803,934	748,971
固定資産合計	18,348,691	18,099,200
資産合計	19,465,740	19,247,131

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	96,283	96,741
営業未払金	190,763	151,698
短期借入金	4,669,863	4,664,660
未払金	322,148	449,447
未払法人税等	76,751	157,113
その他	118,519	296,538
流動負債合計	5,474,329	5,816,199
固定負債		
長期借入金	2,359,156	1,537,256
長期預り金	2,435,222	2,349,222
退職給付に係る負債	12,959	11,350
その他	128,858	124,228
固定負債合計	4,936,196	4,022,056
負債合計	10,410,525	9,838,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,180,101	4,180,101
資本剰余金	4,767,834	4,767,834
利益剰余金	80,106	437,565
自己株式	△3,036	△3,036
株主資本合計	9,025,005	9,382,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,208	26,409
その他の包括利益累計額合計	30,208	26,409
純資産合計	9,055,214	9,408,874
負債純資産合計	19,465,740	19,247,131

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	5,754,115	5,732,050
売上原価	5,171,031	4,363,810
売上総利益	583,084	1,368,239
販売費及び一般管理費	548,103	604,507
営業利益	34,981	763,731
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	9,053	9,131
受取賃貸料	4,358	4,431
受取保険金	15,451	4,074
助成金収入	178,204	68,570
雑収入	7,737	12,251
営業外収益合計	214,811	98,463
営業外費用		
支払利息	43,214	39,498
雑損失	3,728	2,577
営業外費用合計	46,942	42,076
経常利益	202,850	820,119
特別利益		
固定資産売却益	2,136	4,230
固定資産受贈益	—	12,967
受取保険金	56,134	—
特別利益合計	58,271	17,198
特別損失		
固定資産除売却損	768	5,034
減損損失	※ 1,484,772	※ 180,980
投資有価証券評価損	1,155	—
災害による損失	46,156	—
特別損失合計	1,532,852	186,015
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,271,731	651,303
法人税、住民税及び事業税	51,594	154,189
法人税等調整額	153,830	68,757
法人税等合計	205,425	222,947
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,477,157	428,355
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,477,157	428,355

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,477,157	428,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,492	△3,798
その他の包括利益合計	△1,492	△3,798
包括利益	△1,478,649	424,557
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,478,649	424,557
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,180,101	4,767,834	1,577,938	△3,036	10,522,837
当期変動額					
剰余金の配当			△20,674		△20,674
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,477,157		△1,477,157
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,497,831	-	△1,497,831
当期末残高	4,180,101	4,767,834	80,106	△3,036	9,025,005

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	31,700	31,700	10,554,538
当期変動額			
剰余金の配当			△20,674
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,477,157
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,492	△1,492	△1,492
当期変動額合計	△1,492	△1,492	△1,499,324
当期末残高	30,208	30,208	9,055,214

当連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,180,101	4,767,834	80,106	△3,036	9,025,005
会計方針の変更による累積的影響額			△19,210		△19,210
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,180,101	4,767,834	60,896	△3,036	9,005,795
当期変動額					
剰余金の配当			△51,687		△51,687
親会社株主に帰属する当期純利益			428,355		428,355
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	376,668	—	376,668
当期末残高	4,180,101	4,767,834	437,565	△3,036	9,382,464

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	30,208	30,208	9,055,214
会計方針の変更による累積的影響額			△19,210
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,208	30,208	9,036,004
当期変動額			
剰余金の配当			△51,687
親会社株主に帰属する当期純利益			428,355
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,798	△3,798	△3,798
当期変動額合計	△3,798	△3,798	372,870
当期末残高	26,409	26,409	9,408,874

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,271,731	651,303
減価償却費	395,545	329,135
減損損失	1,484,772	180,980
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△5,499	△5,368
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,155	△1,609
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△392	△653
受取利息及び受取配当金	△9,060	△9,135
支払利息	43,214	39,498
受取保険金	△71,586	△4,074
助成金収入	△178,204	△68,570
投資有価証券評価損益(△は益)	1,155	—
固定資産売却益	△2,136	△4,230
固定資産受贈益	—	△12,967
固定資産除却損	768	5,034
売上債権の増減額(△は増加)	△51,096	△6,122
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,328	△343
未収消費税等の増減額(△は増加)	53,163	—
仕入債務の増減額(△は減少)	131,967	△38,606
未払金の増減額(△は減少)	△4,420	96,436
未払消費税等の増減額(△は減少)	96,208	40,735
その他	30,851	23,800
小計	642,346	1,215,242
利息及び配当金の受取額	9,060	9,135
利息の支払額	△42,853	△39,382
保険金の受取額	71,586	4,074
助成金の受取額	178,204	68,570
収用補償金の受取額	—	99,130
法人税等の支払額	△6,832	△72,778
法人税等の還付額	99,058	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	950,570	1,283,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△190,974	△313,696
有形固定資産の売却による収入	3,128	12,760
無形固定資産の取得による支出	△5,686	△8,454
長期貸付けによる支出	—	△331
その他	△833	△4,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△194,366	△313,878
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	895,000	190,000
長期借入れによる収入	40,000	290,000
長期借入金の返済による支出	△1,373,740	△1,307,103
長期預り金の受入による収入	4,800	8,900
長期預り金の返還による支出	△86,000	△94,900
リース債務の返済による支出	△403	—
配当金の支払額	△20,687	△51,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△541,031	△964,340
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	215,172	5,773
現金及び現金同等物の期首残高	476,314	691,486
現金及び現金同等物の期末残高	691,486	697,260

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

①代理人取引に係る収益認識

当社グループでは、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、当該対価の総額から取引先に対する支払額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

②自社ポイント制度に係る収益認識

当社グループのゴルフ場では、利用金額に応じてプレー券等と交換可能なポイントを付与しており、従来はポイントの使用(交換)時に売上の減額処理を行っておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

③年会費等に係る収益認識

当社グループの遊園地に係る年間フリーパスポート及びゴルフ場(グリーンランドリゾートゴルフコース)に係る年会費について、従来は顧客が会員資格を得た一時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,028,897千円、売上原価は2,025,011千円それぞれ減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,885千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は19,210千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関しては、今後の収束時期や影響の程度を合理的に予測することは困難ではあるものの、翌連結会計年度においても影響は一定程度継続する一方で、徐々に回復していくと仮定して繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

(連結損益計算書関係)

※減損損失

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

新型コロナウイルス感染症の影響拡大・長期化を踏まえ、九州のホテル事業等における固定資産について、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

新型コロナウイルス感染症の影響拡大・長期化を踏まえ、北海道のホテルサンプラザ部門における固定資産について、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、遊園地やホテル等の経営及び運営等を主な事業としていることから、サービス別に報告セグメントを、「遊園地事業」、「ゴルフ事業」、「ホテル事業」、「不動産事業」、「土木・建設資材事業」として識別しております。

遊園地事業	: 遊園地・スキー場等の経営、運営
ゴルフ事業	: ゴルフ場の経営、運営
ホテル事業	: ホテルの経営、運営
不動産事業	: 不動産の賃貸、売買
土木・建設資材事業	: 建設資材の製造、販売、運搬

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更) に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「遊園地事業」の売上高は1,816,373千円減少、「ゴルフ事業」の売上高は61,971千円減少、「ホテル事業」の売上高は150,550千円減少、「土木・建設資材事業」の売上高は2千円減少しております。また、当該変更が当連結会計年度の各報告セグメントの利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報 告 セ グ メ ン ト						調 整 額 (注) 1	連 結 財 務 諸 表 計 上 額 (注) 2
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土 木 ・ 建設資材 事 業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,154,497	1,071,819	1,028,638	170,777	328,381	5,754,115	—	5,754,115
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,769	11,227	23,002	11,548	2,629	53,176	△53,176	—
計	3,159,267	1,083,047	1,051,641	182,325	331,011	5,807,292	△53,176	5,754,115
セグメント利益又は損失(△)	382,751	131,186	△333,158	113,175	55,748	349,704	△314,723	34,981

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△316,071千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報 告 セ グ メ ン ト						調 整 額 (注) 1	連 結 財 務 諸 表 計 上 額 (注) 2
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土 木 ・ 建設資材 事 業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,666,811	1,062,698	1,494,705	165,514	342,320	5,732,050	—	5,732,050
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,517	11,202	21,081	11,208	6,478	57,487	△57,487	—
計	2,674,329	1,073,900	1,515,786	176,722	348,799	5,789,537	△57,487	5,732,050
セグメント利益又は損失(△)	882,765	110,195	△26,758	90,296	61,282	1,117,780	△354,048	763,731

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△358,239千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産	875.96円	910.18円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△142.89円	41.44円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△1,477,157	428,355
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△1,477,157	428,355
期中平均株式数 (千株)	10,337	10,337

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

1. 代表者の変動

代表取締役会長 江里口 俊文 (現 代表取締役社長)
 代表取締役社長 松野 隆徳 (現 取締役副社長)

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役 別府 正文 (現 有明リゾートシティ株式会社出向
 同社取締役ヴェルデ宿泊料飲部長兼ブランカ総支配人)

3. 変動予定日

2023年3月30日

(ご参考)

新任取締役候補の略歴

別府 正文 (べっふ まさふみ) 1967年2月3日生 56歳

1991年 4月 当社入社
 2016年 4月 当社次長
 (有明リゾートシティ株式会社出向)
 同社ブランカ総支配人

2018年 6月 当社遊園地事業部次長兼同部遊園地支配人
 2019年 3月 当社施設部長
 有明リゾートシティ株式会社取締役ブランカ総支配人

2021年 6月 (有明リゾートシティ株式会社出向)
 同社取締役ヴェルデ宿泊料飲部長兼ブランカ総支配人 (現任)

(ご参考)

グリーンランドリゾート株式会社 新体制 (2023年3月30日付)

代表取締役会長	江里口俊文《昇任》	
代表取締役社長	松野 隆徳《昇任》	(有明リゾートシティ株式会社 代表取締役社長)
常務取締役	重光 敬明《再任》	(空知リゾートシティ株式会社 代表取締役社長)
取締役	幕 幸《再任》	(施設部長)
取締役	田中 宏昌《再任》	(不動産事業部長)
		(グリーンランド開発株式会社 代表取締役社長)
取締役	寺田 尚文《再任》	(遊園地事業部長兼営業部長)
取締役	佐伯 賢二《再任》	(経営管理室長)
取締役	別府 正文《新任》	(有明リゾートシティ株式会社 取締役 ヴェルデ宿泊料飲部長兼ブランカ総支配人)
社外取締役	山下 秋史《再任》	(西部ガスホールディングス株式会社 代表取締役副社長執行役員)
社外取締役	最上 剛《再任》	(肥銀リース株式会社 代表取締役社長)
常勤監査役	岡部 雅彦《再任》	
社外監査役	中尾 哲郎《再任》	弁護士法人中尾総合法律事務所所長
社外監査役	水本 忠敬《再任》	水本税理士事務所所長
社外監査役	藤田 直己《再任》	公認会計士藤田直己事務所所長